

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	2,249,614,852
負債 (b)	77,802,826
基本金 (c)	517,616,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	338,931,200
合計 (a - b - c - d)	1,315,264,826

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	1,116,290,566

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,116,290,566
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	488,198,854
国庫補助金等特別積立金 (d)	338,931,200
合計 (a - b - c - d)	289,160,512

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率			合計額		
						①建設工費 デフレター	②1㎡当たり単価上昇率		①、②のいずれか 高い方の率	③一般 自己 資金比率	④建設時自己資金比率					
							一般約1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)			建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)	d/b		③、④のいずれか 高い方の率	
(ケアハウス拠点) 岐阜市鏡島南1丁目2番11外2番	2002	2,071.520	236,340,000	8,635,931	271,079,067	1.380	290,000	460,254,402	2,071.520	1.305	1.38	24%	236,340,000	51.3%	51.3%	191,907,714
(燐塚拠点 本館) 岐阜市鏡島南1丁目2番13	2004	2,936.950	238,049,278	28,778,184	383,802,264	1.357	290,000	552,456,350	2,936.950	1.542	1.542	24%	238,049,278	43.1%	43.1%	255,075,752
(燐塚拠点 南館) 岐阜市鏡島南1丁目2番13	2011	2,029.950	166,293,146	2,198,621	173,703,641	1.269	290,000	331,946,567	2,029.950	1.773	1.773	24%	166,293,146	50.1%	50.1%	154,296,254
(ばーむ拠点) 岐阜市鏡島南1丁目2番15	2018	680.850	94,356,276	397,870	56,713,145	1.138	290,000	199,671,905	680.850	0.989	1.138	24%	94,356,276	47.3%	47.3%	30,527,211
(燐塚拠点 本館) 岐阜市鏡島南1丁目2番13	2004				3,185,194	1.357	290,000	6,423,200	-	-	1.357	24%	-	24.0%	1,037,353	
(燐塚拠点 南館) 岐阜市鏡島南1丁目2番13	2011				105,516	1.269	290,000	131,250	-	-	1.269	24%	-	24.0%	32,135	
(ばーむ拠点) 岐阜市鏡島南1丁目2番15	2022				57,358	1.000	290,000	267,410	-	-	1	24%	-	24.0%	13,765	
合計																632,890,184

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	141,209,406

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	632,890,184
大規模修繕に必要な費用	163,992,388
設備・車輛等の更新に必要な費用	141,209,406
合計	938,091,978

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	624,060,092	12	3 156,015,023

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12 -

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	1,315,264,826		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	289,160,512	1,383,267,513	※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
再取得に必要な財産	938,091,978		
必要な運転資金	156,015,023		
計算の特例	-68,000,000		
合計	-68,000,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-68,000,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-68,000,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a × b) × c / (a + c))	
271,079,067	23%	8,635,931	53,712,254	-	-	53,712,254
383,802,264	23%	28,778,184	59,496,337	-	-	59,496,336
173,703,641	23%	2,198,621	37,753,216	-	-	37,753,216
56,713,145	23%	397,870	12,646,153	-	-	12,646,153
3,185,194	23%	-	-	3,238,006	369,309	369,309
105,516	23%	-	-	25,734	4,758	4,758
57,358	23%	-	-	210,052	10,362	10,362
						163,992,388